番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
1	11.28(日)	山直北	発言者A	現在の山直北小学校に(仮称)山直小学校を設置するにあたり、教室は本当に足りるのか。 現在19クラスで、支援学級も10以上あったと思う。現状でも教室数はおおよそ一杯だと思うが。 改築を検討しているということだが、4階建てにするのか。4階建てにすると、4階に教室がある児童は移動の負担と時間が増すので、休み時間に出たがらない。 学校規模が大きくなると、給食を受け取るときの行列もすごい。また、グラウンドが狭くなると思う。	ると見込んでいる。なお、隣接する山直北幼稚園及び山直北プールについても、今後、再編の方向性を踏まえ、条件が整えば、地域の皆様と協議の上で活用を検討するが、市全体の貴重な財産でもあるため、総合的な検討を行った上で判断すべきことだと認識してい
2	11.28(日)	山直北	発言者A	今でも一杯なのに、教室が足りるということが理解できない。支援学級の教室は、1つの教室を半分に区切って使用しているとも聞いている。可能であれば、マット等身体活動も必要なので、支援学級用の教室も1つの教室分確保されるべき。 その上で城東小学校や山直南小学校の児童がやってくる。どうやって教室数を確保するのか。たった10分の休み時間のうち、昇降に時間がかかる4階建ての校舎は望ましくない。	
3	11.28(日)	山直北	発言者B	山直北小学校の保護者なのだが、今5年生の子どもが3年生のときに「教室の数が足りないので、3クラスになるしかない」といった話を子どもから聞いたことがある。実際、1クラス40人を超える中で進んでいるが、本当に教室数が足りるのかが疑問。チビッコホームについても、城東小学校では定員を超える申し込みがある中、確保する必要があることも含めて、教室数の確保をお願いしたい。	先ほどの回答と重なるが、校舎の増改築を行うとともに、必要であれば、隣接する敷地を活用するなどして、必要な教室数を確保していく。 必要教室数を確保できないまま、この取組を進めていくことは考えていないので、しっかりと対応していく。 なお、基本的に学級は、40人ないし35人で1クラスという国の基準において編制されるものの、支援学級の児童が通常学級でともに学ぶ際に、1クラスあたりの人数が40人を超えることがある。このことについては課題であると捉えており、現在内部で検討し、市とも相談しているところ。
4	11.28(日)	山直北	発言者B	スクールバスについて、行きは皆同じ時間なので大丈夫だと思うが、帰りは学年によって時間が異なると思われる。それぞれの時間に配車してもらえるのか。 また、放課後に遊びたい子どももいると思うが、遊んだ後の最終下校時間にバスがあるのかどうかも気になっている。学校で遊べないとなれば、これまでの校区より遠くに遊びに行くことになると思う。	スクールバスの導入については、他地域との均衡にも十分配慮しつつ、地域や保護者の 皆様のご意見を伺いながら、具体的な検討を進めていく。 仮にスクールバスが導入された場合の、便数及び運行時間についても、(仮称)学校開 校準備委員会において協議し、決定していきたい。

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
5	11.28(日)	山直北	発言者A	昨年開催された説明会と、本日も触れられていたが、中学校では教科担任の教員を確保することが難しいということであった。一方、(仮称)山滝小中一貫校においても学年あたり1クラスだということで、結局教員数は増えない。教室に詰め込む子どもの数だけが増えることになる。小規模な中学校としての教員確保の課題解決になっていない。	小中一貫校においては適正規模が確保されない。一方、適正規模を確保しようとすれば、
6	11.28(日)	山直北	発言者A	現在の山滝中学校の敷地に、認定こども園も設置するということだが、0~15歳の子どもが同じ敷地に入るのは無理があるのでは。敷地拡大の予定はあるのか。外で遊べなくなることが心配。 中学生が本気で部活動にいそしめば、スピードやパワーはすごいものがある。その中を小さい子どもが遊ぶことは考えられない。小さい子どもに「放課後は遊ぶな」と言うのか。 山滝中学校の部活動に関して聞いたことがあるのは、野球部が練習しているときには陸上部は端っこの方で練習せざるをえないということ。中学生同士ならまだしも、敷地拡大なしには実現不可能だと思う。	小中一貫校の先進事例からは、小学生と中学生が同じ敷地で学ぶ中で、中学生に責任感が芽生え、小さな子どもを優しく見守る姿勢が出てきたという効果も伺っている。 一方、小さな子どもと中学生が、同じ場所でボール遊びをするということは考えにく く、グラウンドや体育館の使用場所及び使用時間について区切りを設ける等、交錯することのないよう、安全確保に努めていく。 なお、山滝中学校の近隣に、老朽化が著しく、酷暑の中で利用者数も減少している山滝プールがあり、今後、このプール敷地の活用も含めて検討していく。 また、野球部と陸上部が同時に練習する際の課題については、高校のグラウンドでも起こることであり、その中で工夫・協力しながら練習している。そうした工夫・協力は小中一貫校においても必要だと考えている。
7	11.28(日)	山直北			岸の丘町で増加する児童数は不確定であるが、現在教育委員会においては約120人と推計しており、今後協議を進める中で、教育委員会の推計値と、地域の皆様の見込みを突き合わせ、意見交換をしながら、より正確な数値を見出していく。
8	11.28(日)	山直北	発言者A	時間を分けてグラウンドを使うのは無理だろう。	先ほど説明したように、まずは使用場所と使用時間を区切り、小さな子どもと中学生が 交錯することのないように工夫する。それでも困難な場合は、近隣にあるプールの跡地活 用についても検討する。さらには屋上を活用する等含め、より良い方策を考えていく。 教育委員会として、子どもの安心安全を確保することが第一であり、そこを中心に考え ていく。いただいたご意見については、しっかり記録し、市民や市議会に対して広く周知 していく。

番号	日付	校区	発言者	7和3年11~12万開催	教育委員会の回答・考え方
9	11.28(日)	山直北	発言者A	小さい子どもを屋上で遊ばせるということはいかがなものか。幼児は砂や土にまみれ、 虫や草と触れながら遊ぶもの。小学生もそう。中学生になれば屋上で部活動をすることに も制限があると思う。体操や卓球ならできるかもしれないが。 一番言いたいことは、現状の敷地では無理があるので、プールの跡地を含め、敷地の拡 大を願うということ。園児と小学生、中学生がともに学ぶのであれば、本当にきっちり整 備しないと、怪我人が出てしまうと心配している。	【ご意見として承る】
10	11.28(日)	山直北	発言者A	小学生に関しては、放課後は教員の管轄から離れて、自由に遊ぶ。遊ぶ場所を区切るにしても、そう上手くいくとは思えない。子どもたちに「あっちへ行くな」「こっちへ行くな」というようなことをするのであれば、統合はやめてほしい。子どもが嫌な思いをすることは避けるべきで、そこまでして統合する必要があるのか疑問。無理する必要はない。	【ご意見として承る】
11	11.28(日)	山直北	発言者B	敷地拡大に際して、プールを活用するとしているが、今後プールの授業はなくなっていくのか。	プール授業については、小・中学校ともに、教育課程の中で必修である。 市内各地のプールは老朽化が著しい状況にある中、今後は民間のプールを借りて体育の 授業を展開していくことを考えている。熱中症の課題もあるため、室内プールの方が好ま しいということも含んでいる。
12	11.28(日)	山直北	発言者A	中1ギャップ解消のために小中一貫教育を実施するとしているが、文科省は中1ギャップ についてほとんど触れていない。中1ギャップがあるから学力に悪影響があるとか、不登校 が増えるというのは違うと思う。 確かに中学校に進学する際に戸惑うことも多いと思うが、希望に燃えて進学することも 事実。中1ギャップ解消を主な理由に置くのはいかがなものか。	【ご意見として承る】
13	11.28(日)	山直北	発言者A	自分が教員を辞めてから随分経つが、以前から小・中学校間の連携は行っていた。例えば中学校の教員が小学校で授業をしたり、小・中学校の教員が合同で会議や研究会を実施したりしていた。小中一貫校にせずとも、現状でもそのような取組は可能。それよりも小中一貫校にはデメリットが多数ある。校舎が一体化すれば、チャイムを鳴らす時間が45分授業と50分授業で2種類鳴ることになる。また、定期テスト期間は小学生が静かにしておかなければならない、といったことを、小中一貫校に勤めていた知人が言っていた。 さらに、中学生の問題行動を小学生が見てしまうことも考えられる。中学生の男の子が、小学校低学年の女の子を体育館裏に連れていくといったこともあったとも聞く。そのときは、すぐに教員が気づいたから大事に至らなかったが。加えて、小学校6年生は最高学年として、学校の中心として活動しながらリーダーシップを育むが、小中一貫校になると、そういった役割を担うことが難しくなる。小学校高学年の成長期に、自覚を育てていくことはとても重要であり、それがなくなることは子どもの成長にとって残念なこと。	小中一貫教育については、中央教育審議会において十分に議論された結果、文科省も、非常に有効であるという方針を打ち立て、推進のための手引も策定している。また、国においては、小学校と中学校の枠組みもなくした「義務教育学校」を整備するための法改正も行っている。国全体が小中一貫校、あるいは小中一貫教育の重要性について積極的に認知している状況。令和2年度時点で、小中一貫教育を行っている小学校が745校、中学校で430校、義務教育学校が126校と、かなりの実績を積んできている。チャイムや定期テストにおける課題については、学校内の運用で解決できているという事例も聞いており、そうした先進事例にならい、問題のないように運用していきたい。また、問題事案が発生しないように学校を管理することが教育委員会としての責務であるため、しっかりと取り組んでいく。

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
14	11.28(日)	山直北	発言者A	小中一貫校にするよりも、学級あたりの人数を少人数化するほうが、ずっと効果的だと 思う。	